

# 11月定例県議会提出予定議案の概要

## 【 総 括 】

- |         |     |   |
|---------|-----|---|
| I 予 算   | 1 件 | ・平成30年度奈良県一般会計補正予算（第3号）   |
| II 条 例  | 7 件 | ・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例<br>・奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例<br>・一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例<br>・奈良県税条例の一部を改正する条例<br>・奈良県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例<br>・建築基準法施行条例の一部を改正する条例<br>・奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例 |
| III 契約等 | 7 件 | ・道路整備事業にかかる請負契約の締結について<br>・道路整備事業にかかる請負契約の変更について<br>・奈良公園施設魅力向上事業にかかる請負契約の変更について<br>・公立大学法人奈良県立医科大学中期目標の制定について<br>・地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の制定について<br>・奈良県道路公社の解散について<br>・当せん金付証券の発売について                                  |
| IV 報 告  | 2 件 | ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<br>国家賠償請求事件について<br>損害賠償額の決定について<br>損害賠償額の決定について<br>・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<br>自動車事故にかかる損害賠償額の決定について   |

合 計 1 7 件

【 概 要 】

I 予 算

1 平成30年度奈良県一般会計補正予算（第3号） 4,118,568千円

繰越明許費	追加	293,400千円
債務負担行為	追加 1,669,834千円 変更 1,206,000千円	

【総括表】

政策体系別内訳

（金額欄は再掲を含む）

（単位：千円）

1	平成30年台風20号、21号、24号等による災害に対応します。	2,166,152
2	健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。	56,444
3	奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくりまします。	181,800
4	農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。	188,800
5	奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。	51,277
6	県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。	1,906,924
7	経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。	1,733,323

財 源 内 訳

（単位：千円）

特定財源	分担金及び負担金	89,974
	国庫支出金	1,466,169
	財産収入	137
	繰入金	2,750
	諸収入	17,000
	県債	742,900
一 般 財 源		1,799,638

一般財源の内訳

（単位：千円）

地方交付税	482,939
繰越金	1,316,699

予 算 の 規 模

（単位：千円）

補正後予算総額	513,479,236
当初予算比	1.3%増
前年度同期比	4.7%増

## 奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要 （政策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

1 平成30年台風20号、21号、24号等による災害に対応します。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業 県実施	被災した公共土木施設の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	千円 1,445,000 (債務負担行為 ①～② 1,206,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
河川災害関連事業 県実施	被災した河川構造物の復旧 負担区分 県10/10	186,000 (債務負担行為 ③49,000)	県土マネジメント部 河川課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 五條市、御杖村、野迫川村 負担区分 農地 国96.2%・市町村又は受益者 3.8%、 国87.6%・市町村又は受益者12.4% 施設 国98.8%・市町村又は受益者 1.2%、 国96.7%・市町村又は受益者 3.3%	31,300	農林部 農村振興課
被災農業者向け経営体育成支援事業 民間実施	平成30年7月豪雨、台風21号及び24号により被災した農業用施設の復旧を支援する市町村に対し補助 補助先 奈良市外22市町村 負担区分 再建・修繕 国1/2・県1/12・市町村1/12・実施主体1/3、 国3/10・県1/12・市町村1/12・実施主体8/15、 国2/5・県1/12・市町村1/12・実施主体13/30 撤去 国1/2・県1/4・市町村1/4	188,800	農林部 担い手・農地 マネジメント課
林道災害復旧事業 市町村実施	被災した林道の復旧に対し補助 補助先 五條市、曾爾村、天川村、野迫川村、 十津川村、上北山村 負担区分 国90%・市町村10%、国80%・市町村20%	151,900	農林部 森林整備課
高等学校災害復旧事業 県実施	被災した奈良高校法面及び生駒高校渡り廊下等の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	123,400	教育委員会 学校支援課
文化財保存事業費補助金 市町村・民間実施	被災した国指定文化財等の復旧に対し補助 大峯奥駈道、春日大社本社（板蔵・着到殿）・境内 ・防災設備、法隆寺律学院本堂 ほか 負担区分 国70%・県4%・実施主体26%、 国70%・県15%・実施主体15%、 国25%・県25%・実施主体50% 被災した県指定文化財の復旧に対し補助 志都美神社の社そう、往馬大社の社そう、杵築神 社本殿 ほか 負担区分 県50%・実施主体50%、 県60%・実施主体40%	20,877	地域振興部 文化資源活用課 ・ 教育委員会 文化財保存課
重要文化財等修理受託事業 県実施	被災した国指定文化財の復旧 春日大社本社（板蔵・着到殿）、法隆寺律学院本堂 負担区分 国70%・県4%・実施主体26%	17,000	教育委員会 文化財保存事務所
平成30年7月豪雨災害弔慰金の給付 市町村実施	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害弔慰金を支給した市に対し補助 補助先 大和郡山市 負担区分 国1/2・県1/4・市1/4	1,875	福祉医療部 地域福祉課

2 健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国2/3・県1/3	千円 54,569	福祉医療部 企画管理室
平成30年7月豪雨災害弔慰金の給付 (再掲) 市町村実施	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、災害弔慰金を支給した市に対し補助 補助先 大和郡山市 負担区分 国1/2・県1/4・市1/4	1,875	福祉医療部 地域福祉課

3 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくりまします。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
高等学校耐震化事業 県実施	耐震化(改築)について、設計を前倒し 山辺高校、郡山高校、磯城野高校、大宇陀高校、 王寺工業高校 I s 値0.3未満の建物について、耐震化まで、安全確保の措置を実施 仮校舎等の設置 奈良朱雀高校、奈良高校、山辺高校、大宇陀高校、高田高校 奈良高校の仮体育館は、後に他目的の用途に活用可能な木造の施設で対応 校外施設への移動 奈良高校 補強工事の一部を応急的に実施 奈良朱雀高校 負担区分 県10/10	千円 58,400 (債務負担行為 ⑳～㉓ 1,408,092)	教育委員会 学校支援課
高等学校災害復旧事業 (再掲) 県実施	被災した奈良高校法面及び生駒高校渡り廊下等の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	123,400	教育委員会 学校支援課

4 農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 県実施	フードクリエイティブ学科にかかる調理実習等の運営 負担区分 県10/10	千円 — (債務負担行為 ⑳～㉓ 128,142)	農林部 担い手・農地 マネジメント課
被災農業者向け経営体育成支援事業 (再掲) 民間実施	平成30年7月豪雨、台風21号及び24号により被災した農業用施設の復旧を支援する市町村に対し補助 補助先 奈良市外22市町村 負担区分 再建・修繕 国1/2・県1/12・市町村1/12・実施主体1/3、 国3/10・県1/12・市町村1/12・実施主体8/15、 国2/5・県1/12・市町村1/12・実施主体13/30 撤去 国1/2・県1/4・市町村1/4	188,800	農林部 担い手・農地 マネジメント課

5 奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ミュージックフェストなら2019開催事業 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 時期 平成31年5月18日～6月9日 内容 奈良公園春日野園地での大規模野外コンサートや社寺を中心に開催する奈良ならではのコンサートに加え、新たにぐるっとバスと連携した周遊企画を実施するなど県内各地でコンサートを開催 負担区分 民間負担分を除き県10/10	千円 13,400 (債務負担行為 ③178,400)	地域振興部 文化振興課
文化財保存事業費補助金(再掲) 市町村・民間実施	被災した国指定文化財等の復旧に対し補助 大峯奥駈道、春日大社本社(板蔵・着到殿)・境内・防災設備、法隆寺律学院本堂 ほか 負担区分 国70%・県4%・実施主体26%、 国70%・県15%・実施主体15%、 国25%・県25%・実施主体50% 被災した県指定文化財の復旧に対し補助 志都美神社の社そう、往馬大社の社そう、杵築神社本殿 ほか 負担区分 県50%・実施主体50%、 県60%・実施主体40%	20,877	地域振興部 文化資源活用課 ・ 教育委員会 文化財保存課
重要文化財等修理受託事業(再掲) 県実施	被災した国指定文化財の復旧 春日大社本社(板蔵・着到殿)、法隆寺律学院本堂 負担区分 国70%・県4%・実施主体26%	17,000	教育委員会 文化財保存事務所

6 県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業(再掲) 県実施	被災した公共土木施設の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	千円 1,445,000 (債務負担行為 ③1～③2 1,206,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
河川災害関連事業(再掲) 県実施	被災した河川構造物の復旧 負担区分 県10/10	186,000 (債務負担行為 ③149,000)	県土マネジメント部 河川課
農地及び農業用施設災害復旧事業(再掲) 市町村実施	被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 五條市、御杖村、野迫川村 負担区分 農地 国96.2%・市町村又は受益者3.8%、 国87.6%・市町村又は受益者12.4% 施設 国98.8%・市町村又は受益者1.2%、 国96.7%・市町村又は受益者3.3%	31,300	農林部 農村振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
十津川・紀の川2期地区 農業水利事業費負担金 国実施	国営農業用水再編対策事業費償還金 事業完了に伴う受益者負担金の繰上償還 負担区分 受益者10/10	千円 89,974	農 林 部 農 村 振 興 課
林道災害復旧事業 (再掲) 市町村実施	被災した林道の復旧に対し補助 補助先 五條市、曾爾村、天川村、野迫川村、 十津川村、上北山村 負担区分 国90%・市町村10%、国80%・市町村20%	151,900	農 林 部 森 林 整 備 課
吉野山地区のまちづくり 推進事業 市町村実施	県と吉野町とのまちづくりに関する包括協定に基づき、吉野町が実施する吉野山地区における周遊性を高める移動手段の検討に対し補助 補助先 吉野町 負担区分 県1/2・市町村1/2 (地域振興基金活用事業)	2,750	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

## 7 経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
知事及び県議会議員選挙 執行経費 県・市町村実施	知事及び県議会議員選挙にかかる執行経費 選挙執行経費、市町村交付金、選挙啓発経費 負担区分 県10/10	千円 280,200 (債務負担行為 ③6,200)	地 域 振 興 部 市 町 村 振 興 課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく平成29年度決算剰 余金の積立て 負担区分 県10/10	910,000	総 務 部 財 政 課
給与改定に伴う増額 県実施	特別職及び一般職の職員の給与改定による増額 特別職 期末手当支給月数 + 0.05月 一般職 給与の改定率 平均 0.2% 勤勉手当支給月数 + 0.05月 負担区分 県10/10、国1/3・県2/3	543,123	全 部 局 ( 総 務 部 ) ( 人 事 課 )

**【繰越明許費補正】**

**追 加**

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
林道整備事業	千円 50,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農 林 部 森 林 整 備 課
治山事業	120,000	同 上	農 林 部 森 林 整 備 課
高等学校災害復旧事業	123,400	工期の確保のため	教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
繰越明許費 計 (3件)	293,400		

**【債務負担行為補正】**

**追 加**

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局 ・課室名
河川災害関連事業にかかる契約（寺川外22河川）（再掲）	平成31年度 49,000	工期の確保のため	県土マネジメント部 河 川 課
高等学校耐震化事業にかかる契約（奈良朱雀高校外7校）（再掲）	平成31年度から 平成34年度まで 1,408,092	同 上	教 育 委 員 会 学 校 支 援 課
なら食と農の魅力創造国際大 学校運営事業にかかる契約 （再掲）	平成31年度から 平成33年度まで 128,142	事業期間の確保のため	農 林 部 担 手 ・ 農 地 マ ネ ジ メ ン ト 課
ムジークフェストなら2019 開催事業にかかる契約 （再掲）	平成31年度 78,400	同 上	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
知事及び県議会議員選挙執行 にかかる契約（再掲）	平成31年度 6,200	同 上	地 域 振 興 部 市 町 村 振 興 課

**変 更**

(単位：千円)

事項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
公共土木施設災害復旧事 業にかかる契約（再掲）	平成31年度から 平成32年度まで 1,374,000	平成31年度から 平成32年度まで 2,580,000	工期の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課



## Ⅱ 条 例

1 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

〔 事務を処理することとする町村を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成31年4月1日

2 奈良県議会議員の議員報酬額、費用弁償額及び期末手当の額並びにその支給条例等の一部を改正する条例

〔 県議会議員及び知事等の期末手当の額を改定するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成30年12月25日（一部 平成31年4月1日）

3 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

〔 人事委員会の給与に関する勧告に鑑み、一般職の職員の給料、初任給調整手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当の額の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 平成30年12月25日（一部 平成31年4月1日）

4 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 個人県民税の所得割の納税義務者が所得割の額から控除することができる寄附金を追加するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

5 奈良県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例

〔 条例の有効期限を延長するため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

6 建築基準法施行条例の一部を改正する条例

〔 建築基準法及び建築基準法施行令の改正に伴い、自動車車庫等の構造に係る制限の一部を廃止する等のため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

7 奈良県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例

〔 奈良県立奈良高等学校の位置の特例を定めるため、所要の改正をしようとするものである。 〕  
施行期日 公布の日

### Ⅲ 契約等

#### 1 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

1	工 事 名	一般国道168号阪本工区（仮称）新阪本橋上部工事（地域連携道路事業（南部・東部））
	工 事 場 所	五條市大塔町阪本
	工 事 期 間	契約締結の日から平成33年2月26日まで
	契 約 金 額	884,630,160円
	契約の相手方	大阪市西区新町2丁目4番2号 川田工業株式会社 大阪支社 執行役員大阪支社長 星 谷 光 信
2	工 事 名	一般国道169号高取バイパス道路改良工事（函渠工事）（社会資本整備総合交付金事業（道路改良））
	工 事 場 所	高市郡高取町清水谷
	工 事 期 間	契約締結の日から平成33年3月29日まで
	契 約 金 額	988,997,040円
	契約の相手方	大豊・檜尾特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市大宮町3丁目4番10号-305 大豊建設株式会社 奈良営業所 所長 小 網 行 広

#### 2 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般国道169号高取バイパス（仮称）清水谷トンネル工事（社会資本整備総合交付金事業（道路改良）） 戸田・高崎特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成31年1月31日まで
	契 約 金 額	1,648,834,920円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成31年1月31日まで
	契 約 金 額	1,598,844,960円

#### 3 奈良公園施設魅力向上事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	（仮称）登大路バスターミナル新築工事（建築工事）（県庁周辺地区交通環境整備事業（社会資本）（主プロ）） 奥村・山上特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 奥村組 奈良支店	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成30年12月28日まで
	契 約 金 額	2,655,572,040円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成30年12月28日まで
	契 約 金 額	2,667,955,320円

4 公立大学法人奈良県立医科大学中期目標の制定について

〔 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により中期目標を定めることについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

5 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期目標の制定について

〔 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により中期目標を定めることについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

6 奈良県道路公社の解散について

〔 奈良県道路公社を解散することについて、地方道路公社法第34条第5項の規定により、議決を求めるものである。 〕

7 当せん金付証券の発売について

〔 平成31年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 〕

## IV 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・ 国家賠償請求事件について

〔 吉野簡易裁判所が行った吉野郡大淀町芦原地内の国道169号における道路管理瑕疵にかか  
る国家賠償請求訴訟判決に不服があるため、奈良地方裁判所に控訴  
平成30年10月29日専決 〕

・ 損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 8件  
損害賠償額 571,444円 〕

・ 損害賠償額の決定について

〔 施設管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 1件  
損害賠償額 64,800円 〕

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 5件  
損害賠償額 795,345円 〕